

第6次国土調査事業十箇年計画（案）説明資料

1 目的

国土調査は、国土の開発及び保全並びにその利用の高度化に資するとともに、あわせて地籍の明確化を図るため、国土の実態を科学的かつ総合的に調査するものであり、その成果は、不動産登記行政の基礎資料として活用されるほか、災害復旧の迅速化、まちづくりの円滑な推進などに役立っている。

国土調査事業十箇年計画は、国土調査の促進を図るため、国土調査促進特別措置法に基づき、国土調査の中でも緊急かつ計画的に実施すべき調査を国土調査事業と位置づけ、その実施の促進を図るものである。

第5次国土調査事業十箇年計画が平成21年度末に期限を迎えたが、今後とも計画的に国土調査事業の促進を図る必要があることから、本年3月に国土調査促進特別措置法を改正し、新たに平成22年度を初年度とする第6次国土調査事業十箇年計画を策定することとしたものである。

2 計画の記載内容について

(1) 地籍調査

第6次計画においては、地籍調査の対象地域（286,200km²）の中から、地籍明確化の緊急性を踏まえ、優先的に地籍を明確にすべき地域（※）を絞り込み、この地域のおよそ半分の地域について地籍の明確化を図る。特に調査の遅れている都市部及び山村部では、地籍調査の進捗率を5割程度まで引き上げることを目指す。次期計画以降に調査を実施する地域についても、必要な地域については、第6次計画において国が基礎的な情報を整備する基本調査を実施する。

（※）「優先的に地籍を明確にすべき地域」とは、地籍調査を実施していない地域（146,147km²）のうち、土地区画整理事業等の実施により地籍が一定程度明らかになっている地域及び大規模な国・公有地等の土地利用や土地取引等が行われる可能性が低い地域（合計96,306km²）を除いた地域（49,841km²）である。

① 計画事業量について

ア 国の機関が行う基準点の測量

地籍調査の基礎とするため、地籍調査の実施に必要な基準点を設置する。なお、人口集中地区については、都市再生街区基本調査（平成16～18年度に実施）により基準点を高密度に設置済みであることから、人口集中地区以外の地域を対象に、8,400点を設置する。

イ 国の機関が行う地籍調査の基礎とするために行う基本調査

地籍調査の基礎とするために行う基本調査（アに掲げる基準点の測量を除く。）として、都市部においては、地籍調査の前提となる官有地と民有地との境界情報の整備に必要な基礎的な情報を整備する「都市部官民境界基本調査」を 1,250 km² の地域で実施する。また、山村部においては、境界情報を簡易に広範囲で保全する「山村境界基本調査」を 2,000 km² の地域で実施する。両調査を合わせて 3,250 km² の地域で基本調査を実施する。

ウ 地方公共団体及び土地改良区等が行う地籍調査

優先的に地籍を明確にすべき地域を中心に、21,000 km² の地域で地籍調査を実施する。このうち、人口集中地区では 1,800km² の地域で、人口集中地区以外の林地では 15,000km² の地域で調査を実施する。

② 国土調査以外の成果の活用について

公共事業や民間開発等といった国土調査以外の測量及び成果についても、国土調査の成果と同等以上の精度又は正確さを有していれば、国土調査法第 19 条第 5 項の規定に基づき、申請により国土調査の成果と同一の効果があるものとして指定することができることから、当該制度の活用促進等により、人口集中地区を中心に 1,530 km² の地域で地籍整備を行うことを目指す。

③ 目標としての指標について

これまで十箇年計画に記載してきた計画事業量に加え、国民にわかりやすい指標を示す観点から、進捗率（地籍調査対象地域の面積に対する、地籍調査実施地域の面積の割合）についても、計画に記載することとする。なお、優先的に地籍を明確にすべき地域の全域で調査が完了した場合には、進捗率は、全国で 66%、人口集中地区では 78%、人口集中地区以外の林地では 58%となる見込みである。

④ 地籍調査への市町村の着手状況について

計画策定時点(平成 21 年度末時点)における、市町村の地籍調査着手状況は、全 1,750 市町村のうち、全域完了市町村が 423 市町村 (24%)、調査実施中の市町村が 723 市町村 (41%)、調査休止中の市町村が 327 市町村 (19%)、調査未着手の市町村が 277 市町村 (16%) となっている。全体の約 1/3 の市町村において、地籍調査が行われていない状況であり、調査の一層の促進のため、国は、中間年を目標に、調査未着手の市町村又は調査休止中の市町村（優先的に地籍を明確にすべき地域について調査が完了している市町村を除く。）の解消を目指し、必要な取組を行うものとする。

(2) 土地分類調査関係

近年、土地の安全性について国民の意識・関心が高まっていることも踏まえ、土地本来の自然条件や過去の改変状況等を把握するために、緊急に情報を整備する必要性が高い人口集中地区及びその周辺部 18,000 km²の地域を対象に、土地分類調査の基準の設定のために行う基本調査として、土地分類基本調査（土地履歴調査）を国が実施する。

計画事業量案

	対象地域 面積	これまで の全実績	第5次計画		第6次計画
			事業量	実績	事業量案
基準点の測量 (点)	—	72,525	14,000	11,553	8,400
地籍基本調査 (km ²)	—	—	—	—	3,250
地籍調査 (km ²)	286,200	140,053	34,000	16,400	21,000
土地分類基本調査 (土地履歴調査) (km ²)	—	—	—	—	18,000

注 第5次計画で実施した土地分類基本調査（垂直調査）及び土地分類調査（細部調査）は対象外とした。